野村ユーロ・トップ・カンパニー
Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第36期（決算日2025年５月30日）

作成対象期間（2024年12月３日～2025年５月30日）

＜Aコース＞

第36期末（2025年５月30日）	
基準価額	12,995円
純資産総額	285百万円
第36期	
騰落率	4.9%
分配金(税込み)合計	200円

＜Bコース＞

第36期末（2025年５月30日）	
基準価額	15,577円
純資産総額	6,531百万円
第36期	
騰落率	9.5%
分配金(税込み)合計	350円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

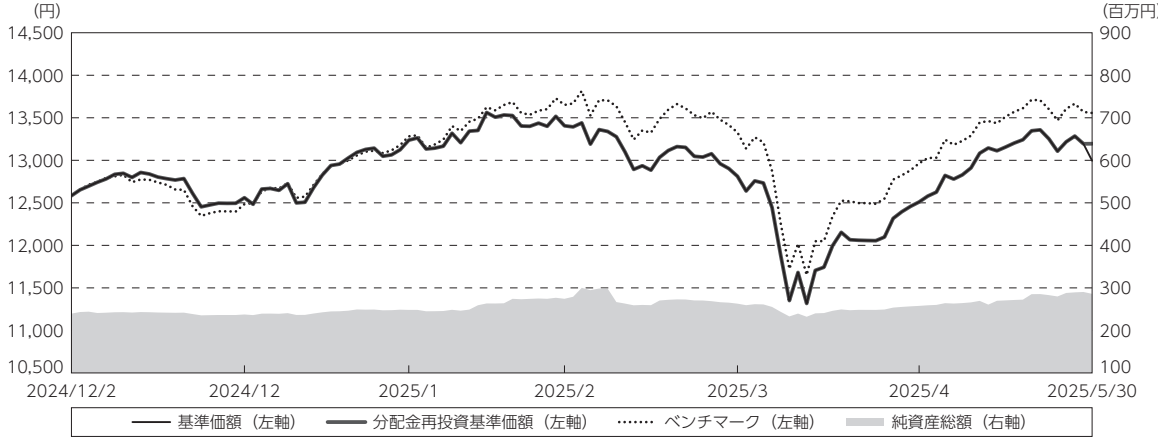
野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年12月3日～2025年5月30日）



期　首：12,584円
期　末：12,995円（既払分配金（税込み）：200円）
騰落率：　4.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年12月2日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,584円から期末12,995円となりました。

・実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
・実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン（配当収入）
・為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

（2024年12月3日～2025年5月30日）

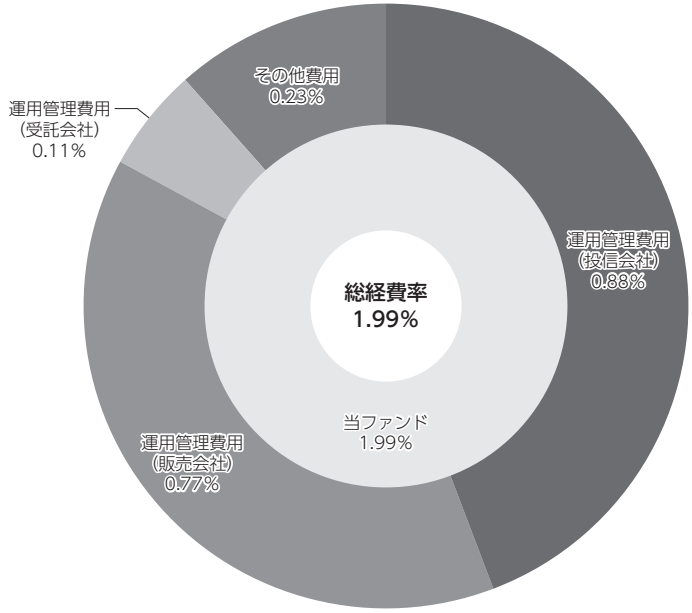
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	111	0.863	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(56)	(0.432)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(49)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	15	0.114	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　式）	(15)	(0.114)	
(d) その他費用	15	0.115	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.113)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	142	1.102	
期中の平均基準価額は、12,905円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

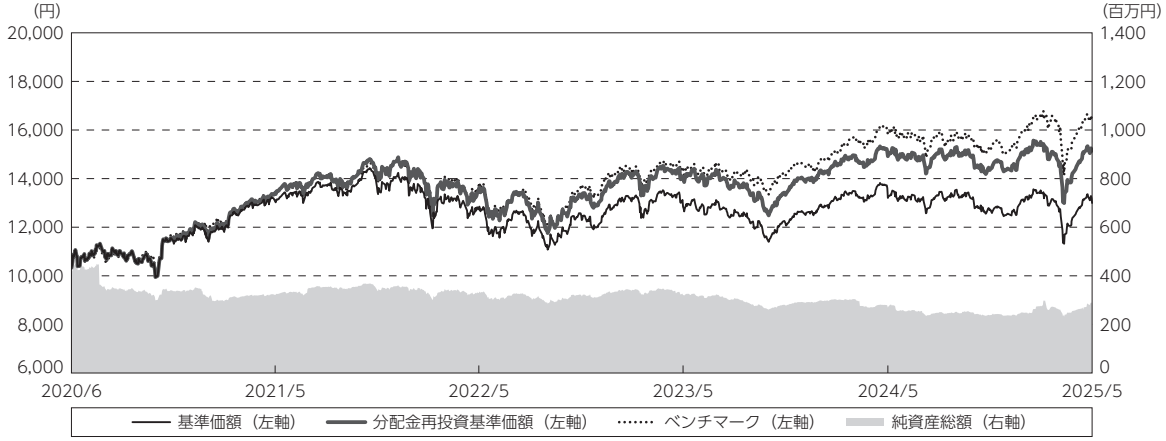
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年6月1日～2025年5月30日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年６月１日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年６月１日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年６月１日 決算日	2021年５月31日 決算日	2022年５月30日 決算日	2023年５月30日 決算日	2024年５月30日 決算日	2025年５月30日 決算日
基準価額　(円)	10,326	13,074	12,731	12,839	13,205	12,995
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	320	450	400	400	400
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	29.9	0.7	4.1	6.1	1.5
ベンチマーク騰落率　(%)	－	30.2	2.1	5.3	9.4	4.1
純資産総額　(百万円)	413	320	328	319	269	285

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI、ブルームバーグ

投資環境

（2024年12月3日～2025年5月30日）

欧州株式市場は、当作成期間では上昇しました。当作成期首から2025年２月にかけては、2024年12月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）改定値が速報値から上方修正されたこと、オランダの半導体製造装置メーカーの受注高が市場予想を大きく上回り株価が上昇したこと、更にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったことなどから上昇基調となりました。４月上旬には、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国が報復措置を検討するなど欧州と米国の対立が深刻化するとの懸念などから下落する局面もありましたが、その後５月末にかけて、米国と英国での二国間貿易協定の合意が発表されたことや、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したことなどから反発しました。

為替市場では、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年12月3日～2025年5月30日）

［野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース］は、主要投資対象である［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

（１）企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で投資を行ないました。
（２）個別銘柄では、イタリアの商業銀行などを新規に買い付けました。一方で、オランダのスーパーマーケットなどを運営する小売会社などを全売却しました。

［野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース］

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

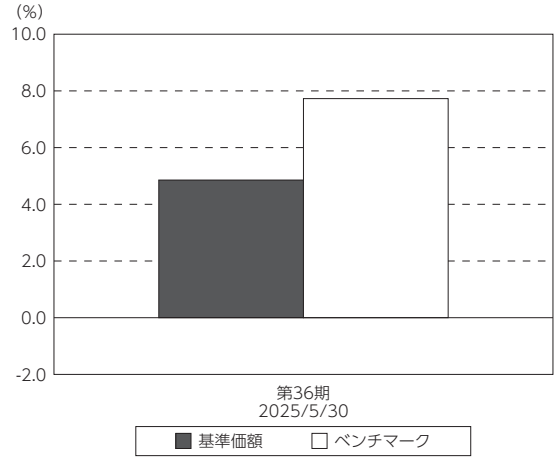
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年12月3日～2025年5月30日）

基準価額の騰落率は＋4.9%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の＋7.7%を2.8ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがプラス要因となった一方で、資本財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2024年12月3日～2025年5月30日）

基準価額水準などを勘案し、１万口当たり200円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第36期 2024年12月３日～2025年５月30日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.516%
当期の収益	151
当期の収益以外	48
翌期繰越分配対象額	2,994

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー［現金収支］創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

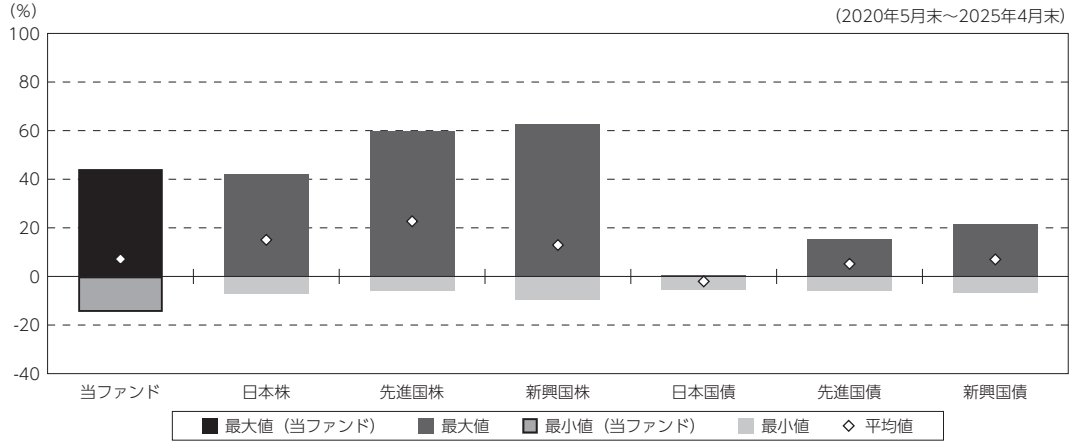
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年３月28日から2028年５月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニーAコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。※ ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.1	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年５月から2025年４月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

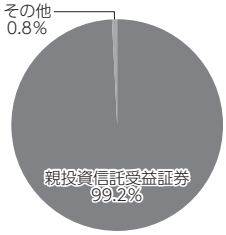
組入資産の内容

(2025年5月30日現在)

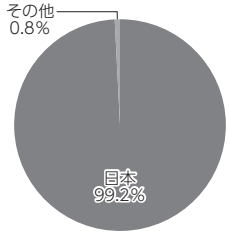
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第36期末
	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	99.2
組入銘柄数	1銘柄

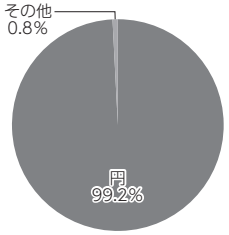
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第36期末
	2025年5月30日
純資産総額	285,982,687円
受益権総口数	220,076,953口
1万口当たり基準価額	12,995円

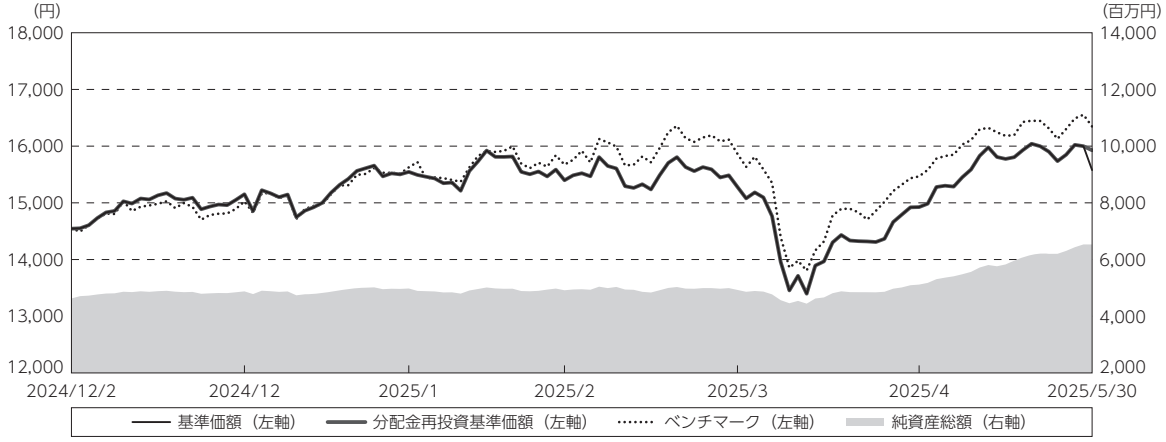
(注) 期中における追加設定元本額は71,853,322円、同解約元本額は42,075,000円です。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月3日～2025年5月30日)



期　首：14,544円
期　末：15,577円（既払分配金(税込み)：350円）
騰落率：　9.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。詳細は13ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2024年12月2日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,544円から期末15,577円となりました。

・実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
・実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン（配当収入）
・円／ユーロや円／英ポンドなどの為替変動

1万口当たりの費用明細

（2024年12月3日～2025年5月30日）

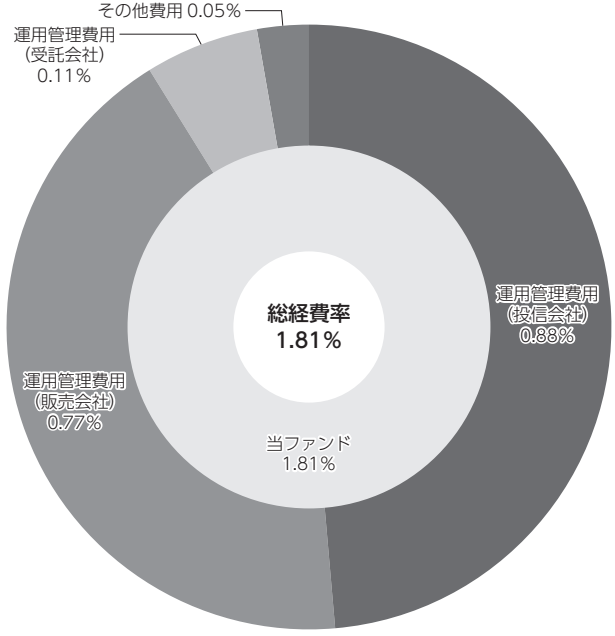
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	132	0.863	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(66)	(0.432)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(58)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(2)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	19	0.121	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　式）	(19)	(0.121)	
(d) その他費用	3	0.023	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	156	1.017	
期中の平均基準価額は、15,260円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

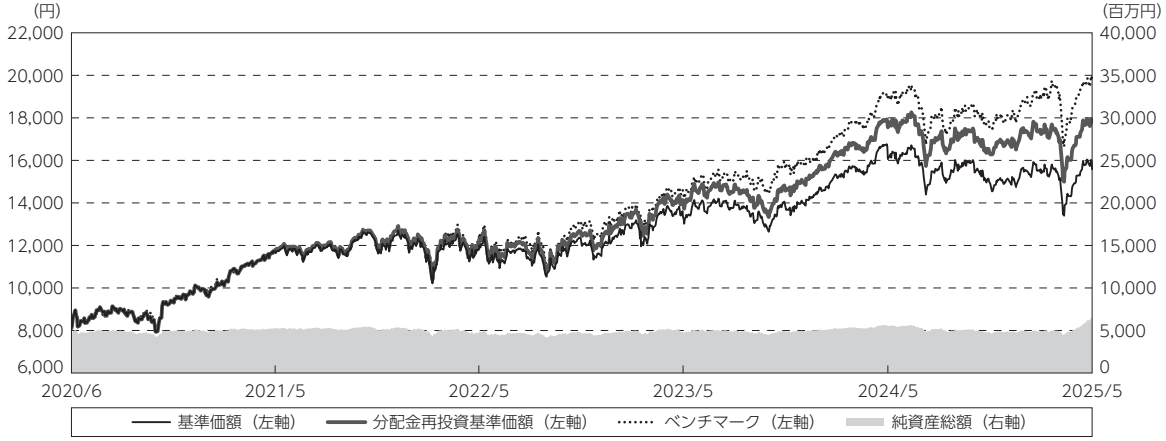
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81％です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年6月1日～2025年5月30日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年６月１日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2020年６月１日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2020年６月１日 決算日	2021年５月31日 決算日	2022年５月30日 決算日	2023年５月30日 決算日	2024年５月30日 決算日	2025年５月30日 決算日
基準価額　(円)	8,103	11,679	11,792	13,331	16,061	15,577
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	100	200	350	550	700
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	45.4	2.7	16.2	24.9	1.6
ベンチマーク騰落率　(%)	－	45.4	4.3	18.4	29.5	4.6
純資産総額　(百万円)	4,612	5,226	4,737	4,785	5,415	6,531

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

＊ベンチマーク（＝MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
＊MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI、ブルームバーグ

投資環境

（2024年12月3日～2025年5月30日）

欧州株式市場は、当作成期間では上昇しました。当作成期首から2025年２月にかけては、2024年12月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）改定値が速報値から上方修正されたこと、オランダの半導体製造装置メーカーの受注高が市場予想を大きく上回り株価が上昇したこと、更にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったことなどから上昇基調となりました。４月上旬には、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国が報復措置を検討するなど欧州と米国の対立が深刻化するとの懸念などから下落する局面もありましたが、その後５月末にかけて、米国と英国での二国間貿易協定の合意が発表されたことや、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したことなどから反発しました。

為替市場では、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年12月3日～2025年5月30日）

［野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース］は、主要投資対象である［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］受益証券を高位に組み入れました。

［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

（１）企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で投資を行ないました。
（２）個別銘柄では、イタリアの商業銀行などを新規に買い付けました。一方で、オランダのスーパーマーケットなどを運営する小売会社などを全売却しました。

［野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース］

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

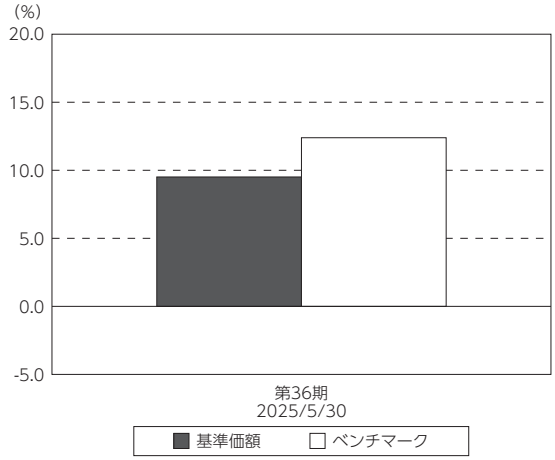
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月3日～2025年5月30日)

基準価額の騰落率は+9.5%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の+12.4%を2.9ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがプラス要因となった一方で、資本財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

分配金

(2024年12月3日～2025年5月30日)

基準価額水準などを勘案し、１万口当たり350円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第36期 2024年12月３日～2025年５月30日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.198%
当期の収益	298
当期の収益以外	51
翌期繰越分配対象額	6,076

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー［現金収支］創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である［野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

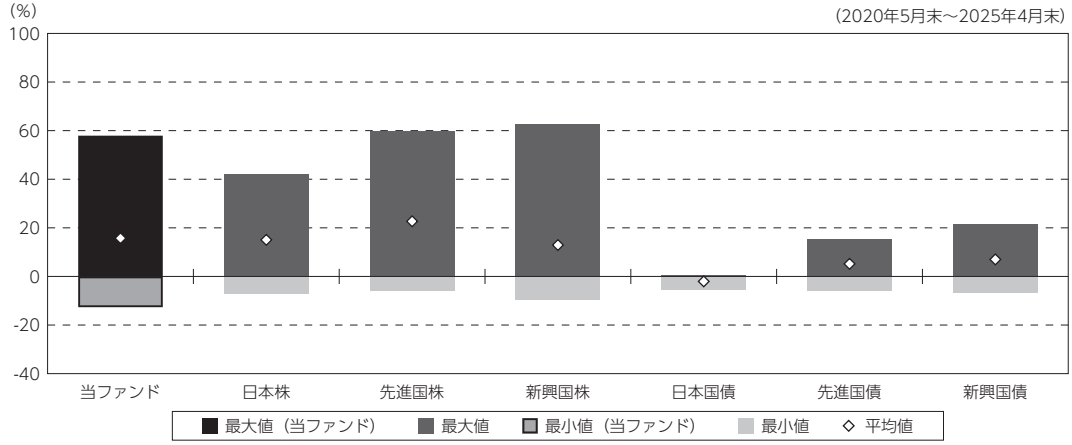
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年３月28日から2028年５月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニーBコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。※ ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.7	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年５月から2025年４月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

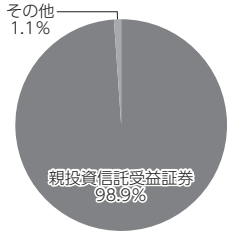
組入資産の内容

（2025年5月30日現在）

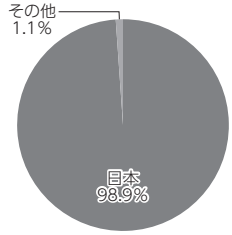
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第36期末
	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	98.9
組入銘柄数	1銘柄

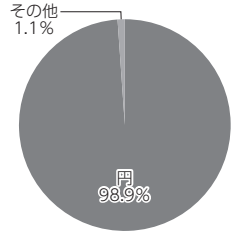
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第36期末
	2025年５月30日
純資産総額	6,531,134,831円
受益権総口数	4,192,768,279口
１万口当たり基準価額	15,577円

（注）期中における追加設定元本額は1,230,205,006円、同解約元本額は218,318,585円です。

組入上位ファンドの概要

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年12月1日～2024年12月2日)

【１万口当たりの費用明細】

(2023年12月1日～2024年12月2日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	3	0.013
(株式)	(3)	(0.013)
(b) 有価証券取引税	26	0.116
(株式)	(26)	(0.116)
(c) その他費用	10	0.046
(保管費用)	(10)	(0.046)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	39	0.175
期中の平均基準価額は、22,143円です。		

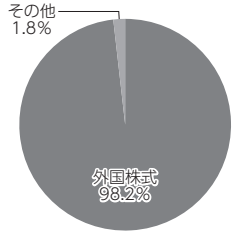
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

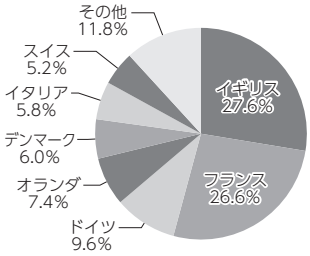
(2024年12月2日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	デンマーククローネ	デンマーク	5.2
2	RELX PLC	専門サービス	ユーロ	イギリス	4.0
3	SCHNEIDER ELECTRIC SE	電気設備	ユーロ	フランス	4.0
4	PUBLICIS GROUPE	メディア	ユーロ	フランス	3.8
5	ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	3.7
6	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7
7	ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	ドイツ	3.5
8	DEUTSCHE BOERSE AG	資本市場	ユーロ	ドイツ	3.4
9	LOREAL-ORD	パーソナルケア用品	ユーロ	フランス	3.2
10	INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	専門小売り	ユーロ	スペイン	3.1
組入銘柄数		45銘柄			

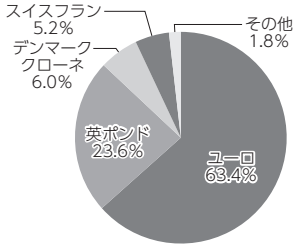
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（ご参考）マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。

投資ユニバース

・タバコや石炭に関して一定の基準に満たない企業および武器や兵器等に関連する企業を投資対象から除外
→特定銘柄の除外（ネガティブスクリーニング）

定量分析

・個別銘柄の流動性やファンダメンタルズ等を考慮したスクリーニング
・一定の基準に基づく ESG レーティングにおいて、低ランクの銘柄については投資対象から除外
→定量分析におけるESGレーティングの活用（ESG統合）

定性分析

・アナリストによるボトムアップリサーチで個別企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）を評価※
※ESG の視点での評価を含みます。
・重要な ESG 要因について経営陣との対話を実施
→定性評価におけるESGの活用（ESG統合）

組入銘柄・投資比率の決定

・収益性を勘案した割安性などのバリュエーション（投資価値評価）
・投資銘柄は原則ベンチマークに対しオーバーウェイト（厳選した銘柄に集中投資）
・ポートフォリオのリスク水準を考慮して組入銘柄の投資比率を調整します。
・ポートフォリオの平均 ESG レーティングがベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。
→ポートフォリオ構築におけるESGの活用（ESG統合）

ポートフォリオ

・ポートフォリオ構築後は議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。

当ファンドは、主に欧州における優良企業を発掘しバリュエーション（投資価値評価）などの観点から投資を行ないます。優良企業とは、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）が高い企業を指します。また、ESGへの取り組みも企業の質向上につながるため、ファンドの長期的な成長を目指すためには必要なものと考えています。

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説は以下の通りです。

☆ロレアル（フランス）

①事業内容

化粧品メーカー。主な製品は、マスカラ、リップグロス、ファンデーション、アイシャドウ、化粧下地、マニキュア、口紅、フェイスパウダー、チーク、コンシーラーのほか、スキンケア、ヘアケア、ボディケア製品などがあります。世界各地で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

非常に包括的な同社のサステナビリティレポートは、ESGに関する数多くの取り組みについて高度な情報開示を行なっており、業界における持続可能な社会の実現に向けた活動をリードしています。また、美容品の包装・容器で再生プラスチックを使用するなど、二酸化炭素排出を削減するための取り組みを強化しています。持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

☆シュナイダーエレクトリック（フランス）

①事業内容

電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、変圧器などがあります。世界各地で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

電力設備メーカーの中でもESGに関するリーディングカンパニーであり、自動化とエネルギーの効率化を主眼に置いた同社の様々な設備、製品、サービスの提供を通じて、二酸化炭素排出の削減を促進しています。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

☆レレックス（オランダ）

①事業内容

さまざまな業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を世界的に提供。180ヵ国以上で事業を展開し、約40ヵ国に事業所を構えています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

国際連合が掲げる持続可能な開発目標との整合性を重視しており、特に従業員の多様性などの点で優れています。また、自社のみならず、サプライヤーに対しても同社が設定する高い基準を満たすように働きかけており、こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

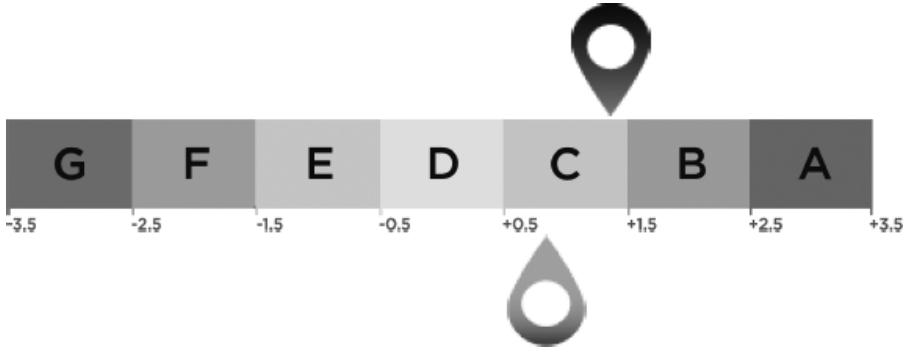
当ファンドのESGレーティングの活用

ESGレーティングの活用：

・ESG評価を行なうにあたり各セクターで重要なESG評価項目を決定し、それぞれ適切な定量指標を特定し、ウェイト付けを行ないます。各銘柄に対して当該評価の加重平均値を算出し、ESGスコアに反映させ、そのESGスコアに基づいてA～Gの７段階（Aが最高評価、Gが最低評価）のレーティングが付与されます。また当該レーティングは月次ベースで見直しされます。
ESGレーティングはアムンディ独自のメソドロジーによって算出・公表されています。

・当ファンドではポートフォリオのESGレーティングの平均値がベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。なお、ESGレーティングが低い銘柄には投資を行ないません。
2025年４月30日時点では、ベンチマークを上回る水準となっています。

【当ファンドとベンチマークのESGスコア/レーティング（2025年4月30日時点）】



当ファンドの ESG スコア：1.34

ベンチマーク（MSCI ヨーロッパ インデックス）の ESG スコア：0.83

（出所）アムンディ・アイルランド・リミテッド

スチュワードシップ活動

ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アムンディ・アイルランド・リミテッドがエンゲージメントを担当します。

＊アムンディ・アイルランド・リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針／スチュワードシップ活動」にある「野村ユーロ・トップ・カンパニー」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、アムンディ・アイルランド・リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）